

農地法第3条許可申請書添付書類

◆許可申請書:1頁(様式1-1)、2頁(様式1-2-1)は、各1部提出のこと。

※農地所有適格法人は、(様式1-2-2)も加えること。

◆添付書類:各1部

※各機関発行の証明書等は申請日前6か月以内のものとする。

◆締切日は、「農地法許可申請・許可書交付スケジュール」をご確認ください。

No.	添 付 書 類	備 考
1	委任状(自署又は記名)	行政書士等の代理人が申請等を行う場合
2	住民票(写)等	譲受人:世帯全員記載のもの 譲渡人:土地登記簿に記載された所有名義人を確認できるもの
3	法人の登記事項証明書	法人が取得の場合(原本添付)
4	定款・寄附行為又は規約の写し	法人が取得の場合(原本証明をすること)
5	組合員名簿、株主名簿、社員名簿の写し	農地所有適格法人の場合 農事組合法人→組合員名簿、株式会社→株主名簿、合同会社等→社員名簿
6	構成員が承認会社であることを証する書面及び構成員の株主名簿の写し	農地所有適格法人で、「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」に定める承認会社が構成員となっている場合
7	農業経営改善計画認定申請書及び認定書の写し	農地所有適格法人で、農業経営基盤強化促進法第14条の適用のある場合(認定計画による出資の特例を受ける場合)
8	土地の登記事項証明書	全部事項証明書(原本) 甲区欄に受人以外の所有権移転仮登記が設定されている場合は、その権利者の承諾書(印鑑証明添付)
9	所有者であることを証する書面	申請者が土地全部事項証明書に記載された所有名義と異なる場合 (例) 相続登記が未済の場合 → 戸籍謄本、相続関係図、遺産分割協議書写し等 住所変更の場合 → 前住所記載の住民票、戸籍の附票等
10	解除条件の明記された契約書の写し	農業に従事しない個人及び農地所有適格法人以外の法人などが法第3条第3項の適用を受けて許可を受けようとする場合
11	耕作証明書	譲受人が市外に経営農地を持つ場合、市外耕作地の農業委員会が発行するもの
12	賃借権等に基づき耕作等を行う者の合意解約書等	賃借権等に基づき耕作等を行う者が存在する農地の所有権を、その耕作等を行う者以外の者に移転しようとする場合
13	土地所有者の同意書	賃借権等に基づき耕作等を行う者がその農地の賃借権、使用貸借権を移転する場合
14	単独申請行為該当事由を証する書面	連署しないで許可申請をする場合(競売期日の調書、公売の売却決定通知書、遺言書等の写し)
15	その他参考となるべき書類	農業委員会が必要と認めて提出を求めた場合 農地所有適格法人の場合、損益計算書(写)など

※農業協同組合、農地保有合理化法人(農業経営基盤強化促進法第4条第2項)、特定法人(農業経営基盤強化促進法第4条第4項)、景観整備機構(景観法第92条第1項)、農地法施行令第2条第2項第3号に定める法人の申請は上記によりませんので、個別にお問い合わせください。

渋川市農業委員会事務局